



2024年6月25日

各 位

会社名 株式会社チェンジホールディングス
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
(コード番号：3962 東証プライム)
問合せ先 取締役兼執行役員CFO 山田 裕
(TEL. 03-6435-7347)

総務省より発表されたふるさと納税制度に関する変更に伴う対応について

本日、総務省による、ふるさと納税制度に関する変更の発表がございました。当社グループの考え方や対応について以下のとおりお知らせいたします。

今回の発表では、寄付者に対するポイント付与を条件とした寄付誘引の禁止が明示されました。これにより、各ポータルサイトはふるさと納税の制度趣旨に沿った運営がより一層求められますが、当社グループにおいては、従来から既に制度趣旨に合致した運営を行っているため、今後も制度趣旨に沿った方針をさらに強化いたします。

寄付者に対するポイント付与を条件とした寄付誘引の禁止について、多くの寄付者にとってポイント付与がふるさと納税を行うインセンティブになっている中、当社は市場シェアの維持・向上においてポイントの活用は極めて重要な施策であると考える一方で、従前よりポイントを用いた寄付募集はふるさと納税の制度趣旨に合致しないという総務省の見解もあり、ポイントによる市場シェア獲得よりも、持続的な成長を目指し制度趣旨に沿ったサービス運用を行う戦略をとっております。

この戦略に基づき、ポイント還元合戦の様相を呈している市場において、現在ポイント付与を軸とした寄付募集のプロモーションはすでに行っておりません。昨年は需要のピークを迎える年末を含む下半期に、他社と一線を画すアライアンスを通じた寄付募集を行う等ポイント付与による寄付募集に依存しない施策を考案・実行し、その結果、前年を上回る寄付を集めることができました。現在も数千万規模の顧客基盤を有する企業との連携を軸としたアライアンスやリアルチャンネル戦略等により数百万人のお客様に継続的にご利用いただいております。

また、返礼品を強調した広告の禁止や地場産品基準の更なる厳格化に関する一部報道がございますが、当社はこれまで通り、地域の活性化に資する適切な返礼品の創出を支援しつつ、返礼品を過度に強調したプロモーションを控えることで、制度趣旨に沿った運営を図るとともに地域を応援したいという寄付者からの継続的な寄付を募ります。ふるさと納税制度は「寄付制度」であり、従来から取り組んでいる、返礼品を伴わない被災地支援のための災害寄付やガバメントクラウドファンディング等の地域のプロジェクトに対する応援を強化していきます。また、地域の特産品需要の活性化のみならず

ず、観光関連の返礼品開発による交流人口の増加等、各自治体の総合戦略の実現を支援するような制度活用を推進します。

今後も、ふるさと納税制度の趣旨に沿って事業運営をすることで地域の活性化を図るとともに、当社グループ一丸となってふるさと納税事業を起点にした地方創生領域の事業をさらに拡大してまいります。

以上